

令和4年白老町議会産業厚生常任委員会会議録

令和4年5月18日（水曜日）

開 会 午前 9時58分

閉 会 午前11時28分

○会議に付した事件

所管事務調査

1. コロナ禍や不漁など課題を捉えた産業の振興策について
 2. 次期所管事務調査のテーマについて
-

○出席委員（6名）

委員長 広地紀彰君	副委員長 森哲也君
委員 及川保君	委員 西田祐子君
委員 久保一美君	委員 貳又聖規君

○欠席委員（1名）

委員 長谷川 かおり 君

○説明のため出席した者の職氏名

産業経済課長	工藤智寿君
産業経済課参事	齋藤大輔君
産業経済課主幹	久末雅通君
水産港湾課室長	上田幹博君
産業経済課主査	鈴木領祐君

○職務のため出席した事務局職員

主 査	八木橋直紀君
主 査	小山内 恵君

◎開会の宣告

○委員長（広地紀彰君） ただいまより産業厚生常任委員会を開会いたします。

（午前 9時58分）

○委員長（広地紀彰君） 先日に引き続き、コロナ禍や不漁など課題を捉えた産業の振興策について調査し、前回と本日の調査結果を踏まえて皆様の意見をまとめ、6月会議で報告をしたいと思います。なお、お手元に前回4月16日における所管事務調査意見ということでまとめております。これは委員会のまとめの中で活用したいと思います。

では、まず説明員からご説明をいただきながら質疑を行い、その後、意見の取りまとめということによろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） では、そのように進めてまいります。

担当課より工藤産業経済課長、齋藤産業経済課参事、上田水産港湾室長、久末産業経済課主幹、鈴木産業経済課主査がお見えになっております。それでは、説明をお願いいたします。

齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 産業経済課、齋藤です。資料1から説明させていただきます。漁業関係の一次産業事業者支援事業についてでございます。

1、過去の経緯です。令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症により、漁業収入が減少した町内の漁業者を支援するため、令和2年度は7月補正において一次産業事業者経営支援事業及び一次産業事業者経営持続化対策事業の2つの事業、令和3年度は10月補正において同じく一次産業事業者経営支援事業、それぞれコロナ臨時交付金を財源として実施しております。いずれもいぶり中央漁業協同組合が白老町からの補助を受け、町内漁業者に対し給付金を給付する事業でございます。次に、一次産業事業者経営支援事業の給付対象及び給付金額でございますが、令和2年度においては、令和2年2月から12月までのいずれかの月の漁業収入が前年同月比20%以上減収となった者に対しまして10万円、50%以上減収となった者に対しては5万円を支給しております。令和3年度は、令和3年4月から12月までのいずれかの月の漁業収入が前年、または前々年、同月比20%以上減収となった者に対し10万円を給付しております。次に、給付実績でございます。令和2年度は減収率20%、50%以上合わせて140件で750万円の給付金と、事務費84万8,718円の合計834万8,718円、令和3年度は137件で1,370万円の給付金と、事務費83万1,074円の合計1,453万1,074円となっております。また、令和2年度実施の一次産業事業者経営持続化対策事業でございますが、給付対象は今説明申し上げました一次産業事業者経営支援事業に基づく給付金の支給を受けた漁業者であって、固定費も含めた今後の事業継続に要する費用の一部を支援するものとしております。給付金額は、法人5万円、個人3万円で、給付実績は合わせて140件で422万円となっております。

次に裏面です。2、今回の予算措置見込でございます。令和4年度の議会の補正に上程見込みでございますが、基本的には令和2年度、令和3年度の一次産業事業者経営支援事業と同じ

内容でございます。事業概要は、漁業収入が減少している現状を踏まえ、対象となる町内漁業者に対し給付金を給付するものであります。給付対象は、令和3年4月から令和4年3月までのいずれかの月の漁業収入が平成30年度以降の同月比20%以上減収となった者及び、ここには書いてはおりませんが、令和3年1月から12月までの1年間の漁業収入が平成30年、令和元年、令和2年のいずれかの1年間と比較して20%以上減収となった者とします。それと、今回新たに准組合員枠を追加する予定でございます。実施方法は従前と同様でございます。給付金額でございますが、前回同様と考えておりまして、今回准組合員を追加することにより150件程度の予算措置を想定しているところでございます。財源は新型コロナ臨時交付金を見込んでおります。以上で資料1の説明を終わります。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） それでは、資料2を説明させていただきます。令和3年度ウェルカムしらおいキャンペーンの利用状況についてということで、昨年実施しましたウェルカムしらおいキャンペーンの実績について説明させていただきます。

事業内容は、総事業費6,150万4,000円で3本の事業からなっております。(1)、町内対象施設の宿泊に利用できる、「しらおい観光満喫割」事業ということで宿泊費最大50%、上限5,000円の割引と、1人2,000円分のクーポンを配付してございます。こちらの事業費につきましては4,500万円、うち宿泊助成が2,500万円、クーポンが1,400万円になってございます。(2)、町内対象施設で1,000円以上の買い物のおきに300円の割引ができる「しらおい周遊クーポン」事業を実施しております。1店舗100件までの割引ということで、事業費が800万円、うち300円割引クーポンで240万円という内容でございます。(3)、町内対象施設に設置してあるQRコードを読み込み、2か所以上のスタンプ獲得でプレゼントに応募できる「しらおいスタンプラリー」事業を実施してございます。こちらの事業費は850万4,000円で、このウェルカムしらおいキャンペーン総事業費は6,150万4,000円でございます。

実施期間は、記載のとおり昨年10月15日から12月25日まででございます。それから、事業に参加された店舗・施設数は、(1)、しらおい観光満喫割事業は全23施設。(2)、しらおい周遊クーポン事業は全70店舗・施設です。それから、(3)、しらおいスタンプラリー事業は全68店舗・施設になってございます。

事業実績でございます。(1)、しらおい観光満喫割事業、宿泊割引は1,922件の利用がありまして、利用人数は5,742人、金額にしますと2,496万2,312円でございます。平均額は記載のとおりでございます。それから、1,000円のクーポン、先ほど2,000円と説明させていただきましたが、これは1,000円券2枚をお一方ずつ配付してございますが、使われた内容としましては、宿泊施設で333万8,000円、飲食店で380万4,000円、お土産店で379万円、その他53万7,000円で合計1,146万9,000円となっております。4ページ目、それぞれまず上の段で1,000円クーポンの利用合計額と平均額を記載しております。(2)、しらおい周遊クーポン事業、300円割引クーポンの利用合計額が159万3,000円、1件当たり平均額が2万2,757円使われてございます。それから、(3)、しらおいスタンプラリー事業でございます。822人の方に参加していただきまして、応募された方は291人、186人の方が当選となりまして、当選確率は63.9%になってございます。

5 ページ目でございます。またコロナ交付金を財源としてウェルカムしらおいキャンペーンを実施したいと考えてございます。このウェルカムしらおいキャンペーンは、今年度は宿泊事業とクーポンの配付のみを考えておりまして、昨年同様の額と考えているところです。内容は、最大5,000円の割引を予定しておりまして、実施期間は10月1日から12月23日まで、夏秋の観光シーズンを過ぎた後の閑散期に向けてこのようなキャンペーンを実施したいと考えてございます。スケジュールにつきましては、今後議会に上程し議決をいただいた後、準備に入りまして、PR等を進め事業を実施し、年明けには報告をして事業を完了するというような状況になっております。簡単ではありますが説明とさせていただきます。

○委員長（広地紀彰君） それでは、コロナ禍対応と漁業者に対しての大きく2点にわたるご説明をいただきました。これより委員各位からの質疑をお受けいたします。質疑のあります方はどうぞ。

貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 本日はご説明ありがとうございます。私からは、まず資料1の漁業者に対する交付金の関係です。2か年実施して漁業者の皆さんの評価というのですか、実際本当にただけてよかったと皆さんおっしゃるとは思うのですけれども、金額的な部分だとか、その辺の何か課題、そういったものがあればお聞きします。

それから2点目、資料2についてですが、大変効果があったものと私は評価しています。その中で、町内の対象施設の関係です。白老町は旅館、ホテルのほかに、今、民泊や簡易宿所が増えていますから、その内訳というのですか、ホテル、旅館は何件で、民泊等が何件。何を言いたいかと言うと、今までの事業でいくと旅館とホテルを中心としたものだったのでしょうか、民泊という新しい旅のスタイルに対応する施設等もありますから、そういったものも対象なのかどうか。そしてその実績について伺います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） まず漁業者の評価でございます。コロナの交付金、これは今回で3年連続、継続して行っている事業でございますが、漁業協同組合としても当然幅広く、できれば漏れがないように行っていただきたいという依頼を受けております。そのようなことから今回少し幅を広げたところでございますし、金額の10万円につきましては、これは当然20万円だったらもっといいし、30万円ならもっといいのですけれども、まずは10万円で行っていかうということで、この辺についてはありがたいといった声をいただいております。

○委員長（広地紀彰君） 久末産業経済課主幹。

○産業経済課主幹（久末雅通君） 宿泊施設の関係です。去年の満喫割実施宿泊施設は23件でしたが、そのうち7件がホテル、旅館、そのほかが全部民泊となっております。

○委員長（広地紀彰君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） まず漁業のほうは理解いたしました。宿泊施設の関係は、23件のうち旅館、ホテルが7件、半分以上16件が民泊ということで、民泊の件数が非常に増えているということを感じます。ただ、民泊を経営されている方というのは、町内に1軒だけではなく何軒も持たれている方もいらっしゃいます。民泊を町内で4軒確保していますというような方もい

らっしゃると思うのです。そうした場合に、この交付の対象となるのは経営者を1件と数えるのではなくて、あくまでも対象施設のワンカウントということですね。民泊オーナーの方がいらして、4軒民泊を持っていたら4軒とも該当になるのかということなのです。この宿泊費最大50%割引、何か引かかるなどと思うのは、先ほどの民泊を数軒持っている方のほうが恩恵を受けるのではないかというような公平感の部分なのです。宿泊施設、旅館、ホテルは部屋数を持っていますね。20室とか30室とか。なので、その辺掘り下げて確認したいのは、部屋数というのか、宿泊キャパ、その辺も加味されているのかなと思いつつ質問させていただくのですが、その辺の公平感を保つ工夫を詳細に説明いただきたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 久末産業経済課主幹。

○産業経済課主幹（久末雅通君） 宿泊割のそれぞれ施設の割当てですが、基本的には宿泊料金と部屋数を考慮して計算し、それぞれ割り当てているという状況になっております。

○委員長（広地紀彰君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 分かりました。割当ては部屋数でいくと。施設が1軒であったとしても、部屋を20室持っていればそれなりの割当てになるということですね。一つ課題として、その配分をするときに部屋数を持っている施設と、部屋数が少ない民泊もあると思うのですけれども、お客様から見て人気がある施設ははけるのが早いですね。だけど、そこは1施設について割当ては何件という上限を決めているということでのいいのですか。人気があるところと、そんなに人気がないところ、この格差がありますね。けども、その交付金の性質、性格的にはやはり人気がない施設も支援しなければならないと思うのです。要は経営を支えるべきだから。その辺の強いところはいいと思うのだけど、弱いところに対してはどのような考えを持っているのか。このルールに基づいているのであれば、人気がない施設はあまり恩恵を受けていないでしょうということなのですが、どうなのでしょう。最後にそれを聞いて終わりにします。

○委員長（広地紀彰君） 久末産業経済課主幹。

○産業経済課主幹（久末雅通君） 今回もそうですが、去年も3か月間という期間で行ってまいりましたので、毎月報告をしていただいて、入るところ、入らないところをいろいろ調整しながら行っていました。今年についてもそのようにやっていきたいと思っております。

○委員長（広地紀彰君） 私からも今の貳又委員のご意見に関連して1点だけ。これは虎杖浜・竹浦観光連合会の役員の方にヒアリングしたのですが、大変好評だったと。私の認識は定かではないのですが、確かどうみん割と被っていたはずなのです。宿泊の予約をされる方は、被っていてもしらおい満喫割で、白老のほうで取りたいと。使い勝手がいいと。それぐらい効果的だったのです。私も連合会の人たちから評価しているというお話を聞いていて、非常に良かったと思っています。ただ、執行率を見ると、宿泊助成2,500万円に対し2,496万円とほぼ100%。おそらくちょっと足りなかったぐらいの勢いで反響があったと思うのです。新規に大型の宿泊施設も開業して、多分白老の宿泊の魅力が高まっている中で、きっと従前の予算ではさらに足りなくなるのではないかと。今、貳又委員も中小の宿泊事業者に行き届く仕組みづくりというお話をされていまして、その考え方を伺いたいと思います。あと、この事業の評価で私が大事だと捉えているのは宣伝です。今回はかなり意欲的に、しらおい満喫割ということで、白

老という言葉进行全面に出してしっかりと宣伝を図ったと。やはりホームページだとかではなくて、一般の道内の人たちがきちんと見られる形を取ったことがこれだけの成果を生んだ要因ではないかと考えますが、それに対しての见解を伺います。

工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） まず、今後の考え方でございます。先ほどお話ししましたとおり、毎月ご報告いただいている中で明らかに使われないと見込まれるものについては、使っていただけるよう執行率を高めていくことも従前どおりやっていきたいと考えてございます。新しい宿泊施設できていますが、これは、本当はもっともっとやればということもあるのですが、やはりある程度の線引きをしてやっていくしかないということもございますので、できればもっと長い期間とか、金額を増やして多く活用していただくことがプラスに転じるということは十分考えられるのですけれども、先ほどもご説明したとおり、閑散期にお客様を呼び込むという側面というか、そこが主な部分でございまして、たくさんやればたくさん入っていただけるということで大変喜ばしい結果になるということもありますけれども、まずはこの辺でもう一度やらせていただきたいと考えているところでございます。

また、宣伝と言いますかPRの部分です。議会でも説明させていただきましたが、実は北海道新聞の一面を使って、いろいろまちの名前がついた割引宿泊助成事業があったと思いますが、白老町はたしか最初に一面を使った広告をさせていただいた現状があります。やはりこの反響が大きかったということで、町民の方はもちろん町外の方にも大きくPRできたのではないかと考えてございます。できれば一社だけではなく、地元新聞社もございまして、今後も多くのお客様に来ていただいて効果が上がるようなPRに努めていきたいと考えてございます。

○委員長（広地紀彰君） 今回の効果を改めて、年度はずれてはいますが、コロナ禍の影響を受けた令和2年度の宿泊者数が町内5万7,000人余りなのです。考えるとこのしらおい満喫割の5,700人という人数は、1割程度に匹敵するぐらい、10%の宿泊者の底上げを図ったということなのです。それを考えたらこのウポポイ開業の期を捉えたという部分についても、これがなかったら下手したら減っているわけです。そういうことを考えてもやはり大きな意味を持つのではないかと考え、その趣旨でお話しさせていただきました。理解しましたので結構です。

では、ほかの委員の皆様からございますか。

及川委員。

○委員（及川 保君） この2年度、3年度の実績としては非常に評価もされていると思うのです。また、漁業者、さらに商業観光を含めたこの対策の取組の評価を伺いたいと思います。

それと、新たにまたウェルカムしらおいキャンペーンを計画しているのだけど、コロナ禍も含めてそうなのですが、このウクライナの関係で燃料が非常に高騰している。全てのものが値上がりしているわけです。そういうことを考えると、この4年度というのはやはり腰を据えてしっかりと事業者の状況を把握しながら取り組んでいかないと、単にコロナだけでこれを進めちゃうと、また非常に。事業者の皆さんこれから生き延びていかなければいけない、しっかりとその辺りを踏まえた中で事業を展開していただきたいと思います。その辺りの考えをお聞きしたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） まず取り組みの評価についてでございます。令和2年度、令和3年度、そして令和4年度は予定でございますが、3か年連続して、継続して行うということで、こちらは先ほど貳又委員にもお答えしたとおり、これはありがたいといふり漁業協同組合さんからも言われています。当然金額を増やすことができれば増やしたいとは思いますが、なかなかそのようなわけにもいかないところもありますので、まずは継続していくことが大事だということで、今回若干ではございますが給付範囲を広げて幅広く対応したところです。

燃料高騰につきましては、当然漁船の燃料代も高騰してございます。調べましたら、国の補助も一部入っているようで、町は経由しないのですが、ちょっと複雑でここで中身までお答えすることはできないのですが、いろいろな形で燃料代だとか種苗代だとかというところを、全額ではございませんが、補助が入っているような状況にはなっております。当然、今後もコロナ交付金を活用して燃料代の部分をどうするのかという協議は出てくると思いますので、そのような中で検討していきたいと考えております。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 2点目のウクライナの問題とか、原油、それから物価の問題、及川委員からはコロナばかりではなく大きな経済対策という意味合いだとお聞きして、大きな課題であると我々も捉えてございます。事業者ばかりではなく、やはり消費者の方々も物価が上がることにより生活が困窮するような状況になりつつあると思っておりますし、お話のあったとおり原油高は皆さん等しくと言ったら語弊があるかもしれませんが、町民皆様に本当に厳しい状況、北海道に住む我々は灯油も使いますし、車に乗ればガソリンも使いますし、物流に関しては、スーパーで買い物をして当然小売価格に転嫁されるようなことも出ていますし、新聞、テレビを見ているといろいろな商品の値段が上がっているというような状況もでございます。腰を据えてというお話もございましたけれども、我々も関係機関含めて、それから今までやってきた取り組みも含めて、これから町民の皆様が困らないよう、また事業者の方の一助となるようにもっともっと努めていかなければならないと思っております。実際に少しずつではありますがありますが、今どういったことができるかということも内部で検討してございますので、またそれがきちんと見える形になってきたときには議員の皆様にも説明させていただきたいと考えているところです。

○委員長（広地紀彰君） 久保委員。

○委員（久保一美君） ご説明ありがとうございます。私からは資料1、漁業者のコロナの支援金、大変助かったと思うのですが、もともとあった問題について。近年、資源の減少からくる漁獲高の影響だとか、今回はそういうものも合わせて漁業者は助かったのではないかと推測しているのですが、それに対して町でも養殖して放流事業だとかいろいろやってはいると思いますが、今後の影響についてどのように押さえているのか伺います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 漁獲高の関係でございます。昨年度につきましては、秋サケが激減したところでございます。要因としましては、これは内部での協議でございますが、

道東のほうから戻ってくるサケが赤潮の影響でせき止められて、この辺一帯の太平洋には帰って来られなかったのではないかと推察していますので、今年、そのサケが戻ってくることを期待しているところと、養殖につきましては前回の所管事務調査でもお答えしたとおり、順調に推移しているところがございますので、こちらについては引き続き行っていければといったところでございます。

○委員長（広地紀彰君） 久保委員。

○委員（久保一美君） もう一つ質問します。漁業というのは魚介類だけでなく、例えば昆布だとか沿岸に生息する貝だとかも貴重な資源だと思うのですが、私の目から見るとその辺はあまり積極的ではないと感じるのですけれども、その辺はどうでしょうか。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 昆布のそういった話は、以前からいぶり漁業協同組合さんとはしていますが、なかなか事業着手まで至っていないといったところがございます。北海道開発局の港のほうについても、こちらからいろいろと研究というか提案させていただいて、漁港内で昆布の養殖をできないかとか、そういったことは投げかけているところがございますし、もう少し時間がかかるとは思いますが、話は水面下でしているといったところがございます。

○委員長（広地紀彰君） 森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） 資料2のウェルカムしらおいキャンペーンについて質問です。最近、白老町で特に土曜日とか日曜日に人が増えてきていると思っております、それで関連して聞きたかったのが、令和4年度になってまん延防止が解除されてから、観光客の人流が増えてきているのかどうか。まず、その辺の状況について確認したいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 今お話しいただいたとおり、特にゴールデンウィークを含めて、ウポポイにもお客様が多くみえられている状況は、多分議員の皆様も見て分かっていると思います。今まで駐車場もなかなか埋まっていなかった状況でございましたが、ゴールデンウィーク中は第2駐車場まで埋まるような状況が続いております、本当に多くのお客様に来ていただいたという認識でいるところがございます。

所管しています観光インフォメーションセンターのゴールデンウィーク中の来客数は、久末産業経済課主幹から説明します。

○委員長（広地紀彰君） 久末産業経済課主幹。

○産業経済課主幹（久末雅通君） ゴールデンウィーク中の観光インフォメーションセンターの入り込み数を押さえているのですけれども、今年4月28日から5月8日までで1万552人の方がいらっしゃっています。昨年度のゴールデンウィークと比較いたしますと、185%の増になってございます。

○委員長（広地紀彰君） 森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） ありがとうございます。185%インフォメーションセンターの入り込みが増えているということで、本当に増えていることが目に見えて分かる状況だと思います。まん延防止が解除されても新型コロナウイルス感染症の人数というのはそんなに減ってはいな

いので、ウィズコロナなのかと個人的に捉えている状況もありまして、今後ウェルカムしらおいキャンペーンを閑散期に行うということでありますので、本当に積極的な取り組みだと思っております。そこで1点伺いたいのが、今年度行うキャンペーン概要の内容ですが、令和3年度に行っていた300円割引クーポンとスタンプラリー事業は、令和4年度は実施しないであくまでも宿泊助成に絞って行うものなのか。その点について確認します。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 先ほど説明させていただいたとおり、昨年度は3本で実施しております。それぞれ効果はあったと捉えておりますが、森委員がおっしゃったとおり、まん延防止措置が解除されて人流が少し出てきたという部分を勘案したときに、予算がたくさんつけば実施したいという気持ちは担当としてはございますけれども、やはり去年とは若干違うのではと考えているところもございまして、またこの状況が変わってきたときにはそういったことも含めて検討したいと考えています。今年度につきましては、まだこれが全てではないので、まずは昨年一番効果の高かった宿泊割引と2,000円のクーポンを実施したいと考えています。

○委員長（広地紀彰君） 森副委員長。

○副委員長（森 哲也君） 状況は分かりました。先ほど広地委員長からも執行残のお話がありましたが、昨年の利用状況を見ると、しらおい観光満喫割事業の執行残、本当にぎりぎりの金額なので、こちらの事業はとても効果があるものだと思っていました。しらおい周遊クーポンのほうは159万3,000円ということで結構執行残が多いと思っております。今後事業を進める上でこの一番力を入れる部分に力を入れて、本当に多くの方に利用していただくことが周遊にもつながると考えるので、進めていく上で大事な点だと思っております。それで、この宿泊について聞きたいのが、どうみん割等々ではワクチンを接種していないと対象にならないものがあって、家族で使える方と使えない方がいて、行けなかったという話を伺ったことがあります。今後この令和4年度の事業を実施する上でそういった対象を設けているのか伺います。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 私の記憶では、どうみん割といった北海道全体で使えた割引制度は、接種証明が必要だったと記憶してございます。しらおい満喫割につきましては、昨年度も制限は設けずに実施しておりますし、今年度もそういった予定はございません。

○委員長（広地紀彰君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） 漁業関係ですが、きめ細かく対策をしていただいで、これからもこのような対策を進めていただきたいと思えます。前回も少しお話しさせていただきましたけれども、不漁対策です。今後どうしていくかという根本的な計画を漁業関係の方と相談して、対策を打っていただきたいと思えます。一つは、漁港の老朽化対策です。前任の方がおっしゃっていましたが、港を直していかないと漁業者の方々も大変だということと、もう一つは、老朽化と同時に、船が大きくなってきているので狭隘化しているものですから、その辺の改善、今後対策していくのか伺います。

2点目のコロナ禍に対する支援ですが、ウェルカムキャンペーンなどやっていただいたのですが、最近コロナ禍で最大の危機だと言われているのが、中国のロックダウン、それからロシ

アとウクライナの戦争などで部品とか木材、そのような資源が入ってこない。例えば木材などが入ってこないで建設関係の仕事ができない。また、電気製品の部品も入ってこないで電気製品の販売ができない、自動車の修理ができないという状況に陥っていて、コロナ禍における最大の危機感を持っていらっしゃる漁業者の方が多いと。私の周りの方々でも仕事にならない、物を売りたいくても売れないのだと、そういう話も聞いております。その辺はこれからどう考えていくのかということがすごく問題になってくると思うのです。先日もイエローグローブさんに行きましたら、商品の入替えをしていると言っていましたけれども、今まで売っていたものが全部販売しなくなった。つまり輸入できなくなっているのです。それだけ、ものすごく町民の方々の生活に影響を及ぼしている。これはコロナ禍による最大の問題ではないかと思っています。ですから、ウェルカムキャンペーンも結構なのですが、このようなコロナ禍によるひずみができてきている事業者の方々に対して、これからどのような対応をされていくのか。その辺のお考えを伺いたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） まず、これからもきめ細かく対策をとということでございます。このコロナの交付金がいつまであるか分かりませんし、交付金があるかないかという以前に、町としてどこまでできるかということを考えなくてはならないと思っています。できれば引き続きこの枠を拡大していきたい、なるべく多くの人に支援をしていきたいと考えております。不漁対策でございますが、先ほどもお話ししたとおり、サケが激減しておりますので、まず今年は戻ってくるのかどうかということもそうですし、いぶり漁業協同組合さんが今考えているのは、まずは今行っている漁業を継続していきたい。新たに養殖を行うことは今のところないと私個人的には受け取っておりますので、まずは今できるものを継続していくことが必要ではないかと捉えております。

それと漁港区の老朽化対策でございますが、島防波堤は令和8年度までかかる想定ですので、その間、漁港区の狭隘岸壁の解消を北海道開発局に要望していきたいと考えておりますし、細かい修繕につきましては現在もやっております。今後の港湾の進み具合もありますけれども、現状、今ある漁港区を利用しながら何とかやり繰りしている状況でございますので、先ほども話したように、老朽化対策と同時に狭隘化を解消する漁港区の仕組み自体も開発局に要望していきたいと考えております。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 先ほど及川委員からご質問いただいた部分と重複しますが、西田委員が言われたとおり、今半導体を含め、木材、様々な部品とか素材、原料、そういったものが高騰しております、それぞれ皆様大変苦慮して商売されていると思っています。これが続くと、本当に町民生活、先ほど食品の例は話しましたが、様々な影響が出てくるということで、我々としても心配しております。今すぐここで何かこうやりますという答えはなかなかできませんけれども、先日この産業厚生常任委員会でご意見をいただきましたアンケート調査の在り方についても、ネットで皆さんが答えやすい環境を整えるなど、まずは調査して、できる取組をまず伝えていきまして、そのほかにも関係した商工会やそういった団体な

どのヒアリング等も含めて、様々な声を聞きながら、町としてどういったことができるのかということを考えてそれぞれの施策を打っていかねばなりませんので、まずはきちんと町民の声、事業者の声を捉えていきたいと考えています。

○委員長（広地紀彰君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） 漁業関係のほう、今行っている取組を進めていきたいと。不漁対策に対してそうおっしゃっていますけれども、本当にサケが戻ってくるかどうかという問題と、海は広いのですけれども、近隣諸国も大型船を使っている、魚の量自体が減ってきている中で、自分たちの食卓を守るためにも魚をきちんと確保できるような状況にしていけないといけないし、白老町もこの一次産業でやってきているわけですから、今ある取組を進めていきたいというだけではなくて、10年後、20年後、30年後の白老の地域を守っていくためにも、一次産業の若い人たちが暮らしていけるような、そういうものをきちんと話し合っていっていただきたいと思います。狭隘化と言いましたけれども、サケの時期になると一日に3回ぐらい船を出すのです。そのときにすごく、船と船がお互いに必死になって船着場に横付けしてお互いやり繰りをしているというのを見ていると本当に大変だと思います。これは改善していかないと、実際に船の乗り子の方々自体も非常に危ない作業をしているなど私は見えています。多分、担当課のほうもよく分かっているらっしゃると思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

それと、コロナ禍の今後において、ウェルカムしらおいキャンペーンを中心に、白老町が経済的に落ち込んでいかないうような対策を、申し訳ありませんけれども、今日いらっしゃった課のほうで大変だと思いますけれどもお願いしたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 齋藤産業経済課参事。

○産業経済課参事（齋藤大輔君） 当然、今、不漁対策に対してこのままでいいとは思っておりませんし、懸案などについては協議を継続してやっていくつもりでございます。ただ、なかなか新しいというか、養殖をやるにしましても当然お金もかかるし、栽培公社とかいぶり漁業協同組合とも協議した中でやっていく必要があるといったところと、漁港の中を使うとか、人口リーフを使うとかといったところは当然研究をしなければなりませんので、専門の知識などが必要になるといった部分が出てくるとは思いますが、一歩ずつ前に進めていければと思ってございます。船着場でございますが、こちらについても実際問題として北海道開発局には島防波堤と同時に要望はしております。ただ、あまり要望ばかりしているとあなたたち何をやりたいのだと過去に言われた経緯もございまして、今は島防波堤をまず完成させるといったことで進めおりますが、当然北海道開発局のほうもその部分は理解しているところでありますので、そういったところは引き続き水面下で要望はしていきたいと考えております。

○委員長（広地紀彰君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 最後に頑張ってくださいというお言葉をいただきました。本当にそのとおりでございまして、新型コロナウイルスが蔓延して地域経済が冷え込んでいる中、ウクライナの影響で、遠い国のことかと思うと実は我々すぐ目の前にある食品にまで至るような状況になっているところで、大変厳しい状況がこれからくるのだろうと我々としては危機感を持って心がけて努めていきたいと思っています。これは白老町だけではできないこともたく

さんございますし、商工会といったところとの相談も必要ですけれども、当然北海道や国にも強く訴えて現状を伝えていかなければならないという役目もあると思っておりますので、経済対策プラス、この窮状を伝えていくということも我々の仕事の一つだと思っておりますので、その辺も含めて一生懸命進めてまいりたいと考えております。

○委員長（広地紀彰君） 一巡しました。ほかに何かあれば。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） それでは最後に私から1点だけ、このコロナ後を見据えた打ち手を打っていくべきだという意味で意見をさせていただきたいのですが、アフターコロナと言われますが、今、事業が回復しつつある状況も見取れます。その中で特に経済を所管している皆さん、今回鳥インフルエンザの関係でも大変なご苦勞をされている中、今回所管事務調査をさせていただいております。コロナ禍でどうやって打ち手を打っていくか。連携強化と商品開発なのです。まず、連携の強化で特に注目すべきは、登別駅のそばに情報発信の拠点を登別市が事業を進められていますね。そこに白老町の観光協会や登別白老観光連絡協議会をとおしてさまざまな連携を図られているというお話は伺っております。そういったものを生かして、逆に登別市の宿泊客に例えば白老町に来て消費をしていただく、そういったような取組を含めて連携の強化が今求められる時期ではないかと考えますがいかがですかという部分。あと時流を捉えた商品開発、JR東日本の四季島かなり富裕層の方が利用されていますけれども、白老に停まるようになりましたね。それだとか、ご存知のとおりで、星野リゾートグループの界ブランドが白老町に所在して、ふるかわさんも大変頑張っていますけれども、こういった富裕層の方たちが宿泊するような施設の展開が進んでいます。コロナ禍もありますけれども、クルーズ船も来港が予定されていることなどを踏まえても、これまでのお客様の層とはまた異なる、ある程度時間や資金に余裕があるような方たちも来訪されるまちに生まれ変わりつつあります。そういった時流を捉えて、例えば既存商品のリブランド化だとか、あとは刷新を図る、もちろん新しい商品を開発していく。こういった時流を捉えた部分も必要ではないかと考えますが、それに対しての見解を伺いたいと思います。

工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 大きく2点、連携の強化と商品開発の在り方についてお話をいただきました。先ほども答弁させていただきまして重複するかもしれませんが、一つの事例として先ほど登別駅前の情報発信の施設の話もございます。まさに観光客、先日のニュース、新聞等に出ていましたけれども、これから少しずつ解除の方向に向かってくるようなお話もあります。今インバウンドが入らない中で人流が増えてきているというのは非常に好ましいところでございますので、プラスそういった外国からの多くのお客様に来ていただくことによって、例えば四季島や界ポルトのお客様等の富裕層の方も含めて、全方位型にこういったお客様のニーズにも応えられるような観光の在り方も含めて対応してまいりたいと考えております。実際には昨年度等もそうですけれども、修学旅行生にも多く来ていただいておりますが、これが継続していただけるという保証は我々としては何も持っておりませんので、修学旅行の誘客、そういったことにも努めてまいりたいと考えてございます。また、観光旅行業社についても、多

くのお客様を送致していただいているということもありますので、道内外含めてそういったところの誘客活動をこういった新しい施設がありますとか、こういう見所がありますとか白老町をPRしながら、過去にやられていた方たちが活躍されていたように、我々も新型コロナウイルス感染症で動けなかった部分がございますが、こういったところを強く打ち出しながら観光誘客に努めて、それがまた新しい商品開発になるということも十分考えられますので、そういったことをやっていきたいと考えております。まさに時流を捉えてどういったニーズがあるのかということも探りながら、いろいろな方と協議をして進めてまいりたいと考えております。

○委員長（広地紀彰君） 産業経済課の皆様、本当にありがとうございました。

暫時休憩いたします。

休憩 午前10時58分

再開 午前11時12分

○委員長（広地紀彰君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

所管事務調査の意見のまとめを行います。前回、26日に皆様からお示しをいただいた意見を簡条書きにして整理しております。若干誤字もありましたので、訂正も含めて踏まえていきたいと思っております。まず、コロナ禍被害に対する支援制度の利用促進できるよう仕組みを整えるべきということで、制度の利用が進んでいない部分が一定程度あるのではないかと捉えをいただいたので、このような意見として整理しております。コロナ後を見据えウポポイ来訪客の町内周遊を図るべき。関連して、駅南と駅北の周遊や滞留の仕組みづくりを図るべきと。別の委員さんからもこのような意見でいただいております。ウポポイ開設の効果を町内全域で感じられるように。これは長谷川委員からいただいたご意見です。漁獲が堅調な栽培漁業のブランド化など時流を捉えた施策を進めるべきだということで、特に最近ウニの漁獲量が堅調な上に、味がおいしくなったという委員からのご指摘もいただいておりますので、こういった時流を捉えてはどうかと。サメ捕獲事業などでの取組は評価するが、近年の漁獲模様の変化を捉えた商品開発をするべきだ。具体的には、既にサメ捕獲事業でも一定程度は捉えられていますが、そういった部分を含めた商品開発。バイローカルなど漁業者と商工者の連携など仕組み構築を行政の立ち位置として進めるべきというご意見もいただいております。あとは、より丁寧な実態調査で課題を浮き彫りにすべきと。実態調査の徹底という関連事業、若い世代に寄り添ったアンケート、そういった部分ではSNSの活用などできることからやっていくというご意見を前回いただいております。

また、本日も意見として捉えられる発言がございました。私の押さえとしては、宿泊事業者に対して一定程度効果があったと評価する意見や、中小の事業者にも行き渡るような配慮をするべきだといった部分、一定程度配慮しているというお話もありましたが、そこは意見としてしっかりと捉えたほうがいいのではないかと押さえました。あと腰を据えて今回のウクライナ情勢等も踏まえ、燃料や食材等の価格高騰の点も踏まえた事業展開を図るべきだといった部分。これは私どもの委員会のまとめの意見としてしっかりと押さえしていくべき中身ではないかと受けとめております。ほかにも漁業者への支援金を評価するというので、よりきめ細やかに支

援を行うべきといった意見をいただいております。漁港区の狭隘化など、従前からの課題の解決策もしっかりと検討すべきではないかといったご意見もいただいております。コロナ後を見据えた打ち手を打っていくべきだといった部分で、私から連携強化や商品開発について触れさせていただきました。こういった形で意見を整理させていただいております。これに対してご意見やつけ足し等があれば伺いたいと思いますが、なければこれを基に正副委員長で原案を示して皆様にお諮りしたいと思います。よろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） では、そのように取り計らいたいと思います。

では、所管事務調査はこれで終了といたします。

続きまして、次期所管事務調査のテーマについてお諮りしたいと思います。お手元に配付されております、今年の年間テーマや過去の所管事務調査のテーマを踏まえてお諮りしたいのですが、次期所管は産業または福祉分野とあるのですけれども、コロナ対策に対して業務負担の配慮ということで福祉分野をずっと避けてまいりましたので、ぜひ福祉分野で皆様からご意見いただきたいと考えているのですが。

西田委員。

○委員（西田祐子君） 福祉分野でできれば、高齢者対策について。コロナ禍で住宅から出なかつた高齢者が最近随分出てきて、認知症とかフレイルとかがすごく心配されているので、その辺のことはどうかと思っております。

○委員長（広地紀彰君） たしかに時流を捉えている部分があるのではないかと受けとめます。実際に新型コロナウイルス感染症でさまざまな活動、特にサークル活動だとか、公民館利用の活動が停滞していた中で、やはり認知症もそうですし、フレイルも相当進んでいる状況が私の知り合いなどをとおしても見受けられるのです。そういうことを捉えてはといった部分。

暫時休憩いたします。

休憩 午前11時17分

再開 午前11時18分

○委員長（広地紀彰君） 休憩を閉じて委員会を再開いたします。

高齢者のコロナ禍の影響と高齢者の実態と政策についてというようなご意見を頂戴いたしました。これに関して、またはほかのご意見があればお受けしたいと思います。

森副委員長として何かご意見お持ちでしたか。

○副委員長（森 哲也君） 私も高齢者対策の実態調査でよろしいかと思っております。

○委員長（広地紀彰君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 私も結構だと思います。コロナ禍における高齢者対策といいますが、実態についてとかそのような所管を取ったらいかがでしょうか。

○委員長（広地紀彰君） 実態と対策についてでよろしいですか。今回、コロナ禍の影響を受けている高齢者の実態をしっかりと捉えていくと。調査する必要は十分にあると思います。

西田委員。

○委員（西田祐子君） 高齢者の実態とお話したのは、先日町連合の事務局長と話をしていたのですが、白老町には町民活動団体が400件ちょっとあるらしいのです。ところが、今年の春、町の施設の減免措置だとかそういうような対象になるために、町のほうで今年度から3年ごとにきちんと調査しますということで、規約だとかいろいろきちんと出してくださいといったら、150件ぐらいしか申請がなかったと。あとの残りは一体どうなったのかと。コロナ禍において活動を休止してしまったのか、高齢化で活動ができなくなってしまったのか。活動はしているのだけど、高齢になってしまって、もうそういう書類もつくれなくなってきているし、どうしたらいいだろうという話があって、本当にコロナ禍でそれが表面化してきたというようなことをおっしゃっていました。

○委員長（広地紀彰君） 及川委員。

○委員（及川 保君） まん延防止で施設が使えないという状況が非常にあったと思うのです。コロナ禍ももう3年目に入っているのです。その途中、途中にまん延防止だとか緊急事態宣言とかいろいろ入っています。自治体としてはごく当たり前の対策として行っているのですが、高齢者はさまざまな活動を実はしているのです。公共施設を使えないとなると、結局は自主的に自宅でやるのかということにしかならないわけです。使えないのだという人たちはたくさん知っているのだけれども、その辺りの対策をどうしていたのか、そういう実態がなかなか見えてこない。西田委員から話がありましたように、結局は使えなくて、今回料金の関係でしたか。案内があったのです。私のところにもきた経緯があるのですが、私の団体は、公共施設を使っただけの活動はできないのだけれども、実際にはまだきちんと団体としてはあるわけです。ですからきちんと申請しました。ところが今、申請が本当にわずかの状況が見えたという話を聞いたものですから、これはいろいろなことが関わっているのではないですか。広地委員長がおっしゃった高齢者介護課とか健康福祉課とか、その次元の問題ではないのかもしれませんが。これはもう少し検討する必要があります。きちんと把握した中でやらないと。ただやってしまうと、そちらの話が全く見えなくなってしまうのではないですか。

○委員長（広地紀彰君） コロナ禍の被害の全容を私どもの委員会が把握することはできないと思うのです。町民活動という総務文教常任委員会になりますし、絞らなければいけないと思うのです。特に深刻なのは高齢者の方たちで、今2つの事業者が福祉有償運送をされていますけれども、話を聞くと、やはり利用の実態が相当増えていて、利用会員はこれ以上受けられないというような状況になっている。デマンド交通もあるので、デマンド交通は便利でいいのだと思っていたのですが、使い勝手が悪いという実態が結構あるようなのです。もちろんデマンド交通は政策推進課になるので産業厚生常任委員会では捉えられないのです。捉えられないのですけれども、例えば要介護度の実態だとか、多分進んでいると思うのです。高齢化も進んでいるし、当然コロナ禍で出なくなったから足腰も弱っていますし、だからそういった数字から見えてくる白老の実態をまずしっかり捉えて、それでそれに対してどういう対策が必要なのかということと言えると思うのです。あくまで福祉の範囲として。なので、そういったような取り方で、文言だとか内容は担当課とも話し合っただけそこはお任せいただきたいのですが、趣旨としてはそのような形でやっていけば、皆様のそれぞれの見識だとか、貳又委員も健康や福祉

の関係に携わっていらしたことがあるので、そういった見地から、具体的にこういうような捉え方や対策が取れるのではないかという意見をまとめていくのが意義あることではないかと思うのです。あくまで限定されてはいますが、そこは捉えていいのではないかと思うのです。

久保委員はいかがですか。

○委員（久保一美君） 要因は1つや2つではないですから結構難しいです。私もそういう高齢者の会議に関わっていますので、いろいろ問題になっています。高齢化しているといいながら、人数自体が減っているとか、新型コロナウイルス感染症が発生して、段々高齢者が集まる機会が減っているとか。問題点はたくさんあるのだけれども、全部つながっているのです。

○委員長（広地紀彰君） これは、全部把握することはできないのです。これを把握しようと思ったら大変なことになってしまいます。今事務局にまとめていただいたのですが、新型コロナウイルス感染症や高齢化の影響を捉えた白老町の高齢者の実態と対策についてみたい、まず実態をつかまえてはという話だと思うのです。多分進んでいるだろうとは思っていますけれども、実態がどうなっているのか。例えば介護度がどれだけ上がっているのか、あとは町内の施設利用の関係とか。それである程度は見えてくると思うのです。では、それに対して何ができるのかということいろいろな考えていく必要があるし、町側も考えていると思うので、そういった部分を調査していくというようなことでいかがですか。よろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） では、そのように次期所管事務調査については正副委員長で整理をして、担当課と話を進めてまいりたいと思います。

では、その他について何かお持ちの方いらっしゃいますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎閉会の宣告

○委員長（広地紀彰君） 以上で産業厚生常任委員会を終了いたします。

（午前11時28分）